投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

# ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　基 準 日 ： 2019年8月30日

## 「為替ヘッジあり」の運用状況

信託期間 ： 2017年4月21日 から 2022年4月13日 まで
決算日 ： 毎年4月13日および10月13日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 2716

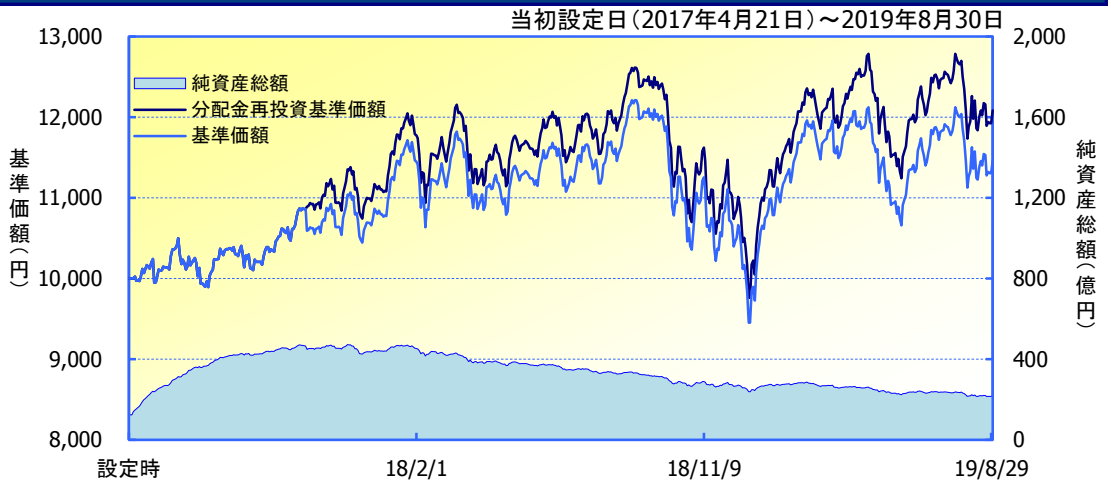
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### ≪基準価額・純資産の推移≫

2019年8月30日現在

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 11,460 円 |
| 純資産総額 | 218億円 |

| 期間別騰落率 | |
|---|---|
| 期間 | ファンド |
| 1カ月間 | -4.8 % |
| 3カ月間 | +5.2 % |
| 6カ月間 | -1.7 % |
| 1年間 | -3.9 % |
| 3年間 | ----- |
| 5年間 | ----- |
| 年初来 | +18.2 % |
| 設定来 | +20.9 % |




※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### ≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

| 決算期（年/月） | | 分配金 |
|---|---|---|
| 第1期 | (17/10) | 300円 |
| 第2期 | (18/04) | 50円 |
| 第3期 | (18/10) | 0円 |
| 第4期 | (19/04) | 250円 |
| 分配金合計額 | | 設定来：600円 |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### ≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　　合計99.5%

| 運用会社名 | ファンド名 | 比率 |
|---|---|---|
| BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン | グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）* | 99.5% |
| 大和証券投資信託委託 | ダイワ・マネー・マザーファンド | 0.0% |

*運用委託先は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションです。
*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。


設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management
商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 「為替ヘッジなし」の運用状況

信託期間　：2017年4月21日　から　2022年4月13日　まで
決算日　　：毎年4月13日および10月13日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：2717

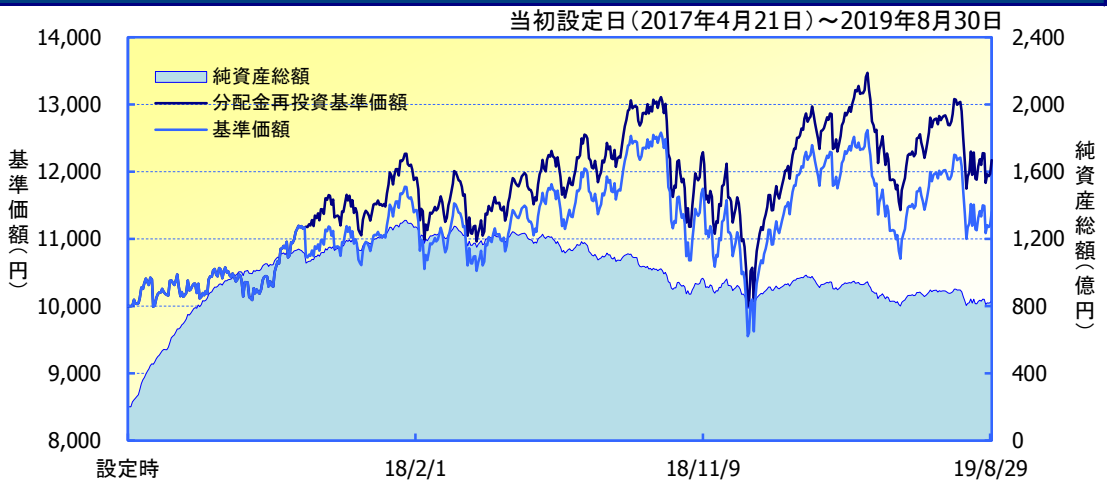
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ≪基準価額・純資産の推移≫

2019年8月30日現在

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 11,401 円 |
| 純資産総額 | 834億円 |

| 期間別騰落率 | |
|---|---|
| 期間 | ファンド |
| 1カ月間 | -6.6 % |
| 3カ月間 | +3.1 % |
| 6カ月間 | -4.9 % |
| 1年間 | -5.9 % |
| 3年間 | ----- |
| 5年間 | ----- |
| 年初来 | +15.1 % |
| 設定来 | +21.7 % |




※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

| 決算期（年/月） | | 分配金 |
|---|---|---|
| 第1期 | (17/10) | 450円 |
| 第2期 | (18/04) | 0円 |
| 第3期 | (18/10) | 50円 |
| 第4期 | (19/04) | 250円 |
| 分配金合計額 | | 設定来：750円 |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.3%

| 運用会社名 | ファンド名 | 比率 |
|---|---|---|
| BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン | グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）* | 99.3% |
| 大和証券投資信託委託 | ダイワ・マネー・マザーファンド | 0.0% |

*運用委託先は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションです。
*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。


設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management
商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ≪グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況≫

※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

### 資産別構成

| 資産 | 銘柄数 | 比率 |
|---|---|---|
| 外国株式 | 44 | 98.1% |
| 短期資金等 | --- | 1.9% |
| 合計 | 44 | 100.0% |

※外国株式は、ADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）を通じて投資した日本企業を含めて計算した値です。

※資産別構成の比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

### 株式 業種別構成　合計100.0%

| 業種名 | 比率 |
|---|---|
| アプリケーション・ソフトウェア | 16.8% |
| 半導体 | 14.7% |
| ヘルスケア機器 | 12.9% |
| 電子装置・機器 | 11.2% |
| 総合電気通信サービス | 6.6% |
| 電気部品・設備 | 5.9% |
| 通信機器 | 5.8% |
| 民生用電子機器 | 5.4% |
| テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器 | 4.4% |
| ライフサイエンス・ツール/サービス、他 | 16.2% |

### 株式 国・地域別構成　合計100.0%

| 国・地域名 | 比率 |
|---|---|
| 米国 | 69.7% |
| 日本 | 13.0% |
| スイス | 4.4% |
| ドイツ | 3.3% |
| アルゼンチン | 3.0% |
| アイルランド | 2.3% |
| フィンランド | 2.1% |
| 英国 | 1.3% |
| オランダ | 0.9% |

### 株式 通貨別構成　合計100.0%

| 通貨名 | 比率 |
|---|---|
| 米ドル | 90.1% |
| スイス・フラン | 4.4% |
| ユーロ | 4.2% |
| 英ポンド | 1.3% |

### 株式 規模別構成　合計100.0%

| 時価総額 | 比率 |
|---|---|
| 大型株（100億米ドル以上） | 49.8% |
| 中型株（100億米ドル未満50億米ドル以上） | 28.7% |
| 小型株（50億米ドル未満） | 21.5% |

### 組入上位10銘柄　合計37.8%

| 銘柄名 | 業種名 | 国・地域名 | 比率 |
|---|---|---|---|
| ハブスポット | アプリケーション・ソフトウェア | 米国 | 5.7% |
| ゼブラ・テクノロジーズ | 電子装置・機器 | 米国 | 4.6% |
| ロジテックインターナショナル | テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器 | スイス | 4.4% |
| ソニー | 民生用電子機器 | 日本 | 3.5% |
| クアルコム | 半導体 | 米国 | 3.4% |
| ドイツ・テレコム | 総合電気通信サービス | ドイツ | 3.3% |
| ベライゾン・コミュニケーションズ | 総合電気通信サービス | 米国 | 3.3% |
| ヒルロム・ホールディングス | ヘルスケア機器 | 米国 | 3.3% |
| キーサイト・テクノロジーズ | 電子装置・機器 | 米国 | 3.1% |
| 富士電機 | 電気部品・設備 | 日本 | 3.1% |

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループによるものです。

## ≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

### 【市場環境】

8月の海外株式市場は下落しました。欧米株式市場は、月初、米国のISM（全米供給管理協会）が1日発表した製造業総合景況指数が事前予想に反して低下したことや、トランプ米大統領が対中国関税「第4弾」の発動方針を表明したことなどを受けて大きく下落しました。その後は、中国が米国への報復関税措置を発表したことなどを受けて急落する場面もありましたが、複数のFRB（米国連邦準備制度理事会）高官による今後の追加金融緩和の是非をめぐる発言や、通商協議再開に向けた米中高官の言動などに左右される形で、方向感の乏しい展開が月末まで続きました。

## 【ファンドの運用状況】

**月間の動き**

8月は、保有株式が下落したことから「為替ヘッジあり」の基準価額は下落しました。「為替ヘッジなし」は、為替市場において米ドルが円に対して下落したことなどから、下落幅は「為替ヘッジあり」より大きくなりました。

個別銘柄では、マーケティングツールをクラウドベースのアプリで提供するハブスポットの株価が上昇しました。海外売上の増加などがけん引し市場予想を上回る堅調な四半期決算を発表したことから上昇しました。

一方、データ分析と機械学習ソフトウェア機能を提供するスプランクや、医療機器メーカーのアビオメッドの株価が下落しました。スプランクは、総じて良好な四半期決算を発表したものの、クラウド関連企業の大型買収発表などが嫌気されて下落しました。アビオメッドは、四半期決算が市場予想に届かなかったことに加え、通期見通しを下方修正したことから下落しました。

**運用のポイント**

幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業の銘柄を組み入れ、8月末現在で44銘柄を保有しています。国・地域別では米国を中心に欧州、日本などに投資を行っています。企業規模の面では、ゼブラ・テクノロジーズやソニーのような大型株、ハブスポットやロジテックインターナショナルなどの中型株、富士電機やグローバントなどの小型株にも投資しています。

8月の主な投資行動としては、製造業の落ち込みとともにFA化（工場における自動化）のトレンドは低下しているものの底打ちが期待されるため、FA化関連事業を手掛けるTHKやロックウェル・オートメーションなどを新規に組み入れました。一方、バリュエーション等の観点から他の魅力的な銘柄へと振り分けるため、アッサ・アブロイやルメンタム・ホールディングスなどを売却しました。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

## 【今後の見通し・運用方針】

**今後の見通し**

米中による貿易関税引き上げの応酬により、8月の株式市場はリスクオフのセンチメントが支配しました。中国は人民元を通貨安方向へと誘導し、米国国債市場では2007年以来、約12年ぶりに2年債と10年債の利回りが逆転するなど、市場の混乱が見られます。米中貿易摩擦が続く限り、株式市場ではレンジ相場が形成される可能性があります。米国の個人消費は世界経済の成長を下支えしていますが、市場では各国中央銀行による景況感や経済活動の低下傾向を安定化させる行動への期待が高まっています。先進国における物価上昇の低迷や歴史的に見て低位な物価上昇期待が各国中央銀行に金融緩和の必要性を迫っていると同時に、さらなる緩和の有効性への懸念を高めています。経済見通しが改善するもしくは悪化するにせよ、相対的に低成長な経済環境が続く中では、より成長率の高い企業への投資が奏功すると見込まれます。

8月の米製造業PMI（購買担当者景気指数）は市場予想を下回り、景気の縮小を示す水準となりました。米中の貿易摩擦の緊張が最終需要にどれほどの影響を与えるかは不透明ではありますが、グローバルなサプライチェーンに目を移すと、回復の兆候である在庫の減少が確認されています。PMIの低下がもっとも顕著に影響した投資テーマの一つがFA化でした。自動車業界や中国の製造業全般が弱含む中、これらの関連企業は短期的に業績が厳しい状況ですが、中国の代替地域へのサプライチェーンの再構築によって今後改善の機会があるとみています。これら自動化のテーマに関連する主要企業の株価は魅力的なバリュエーションとなってきており、銘柄の組み入れを再開しています。

**運用方針**

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIoT関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

| 組入上位銘柄紹介 | |
|---|---|
| 銘柄名（国・地域名／業種名） | 銘柄紹介 |
| ハブスポット<br>（米国／アプリケーション・ソフトウェア） | 中堅・中小企業向けに、CRMやセールス、eコマースなどを含むインバウンドマーケティングツールをクラウドベースのアプリで提供する企業。同社のクラウド製品は、顧客獲得面と財務面の両方で非常に大きな成長を示している。 |
| ゼブラ・テクノロジーズ<br>（米国／電子装置・機器） | 無線通信による自動認識システム（RFID）およびバーコードスキャナ技術の業界リーダー。工場の自動化（FA化）および物流におけるデジタル追跡技術の普及が継続することで恩恵を受けることが期待される。 |
| ロジテックインターナショナル<br>（スイス／テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器） | スマートホームの周辺機器を提供するリーディングカンパニー。様々な家電製品をスマートフォンを通じて遠隔操作することが可能となる。同社の売上は二桁の伸びを示しており、スマートホーム普及により、業績拡大が進んでいる。 |
| ソニー<br>（日本／民生用電子機器） | IoTの様々な領域をカバーする企業。スマートフォンにIoT関連のアプリケーションが搭載されることで、同社が特に強みを持つCMOSイメージセンサーの市場規模は一段と拡大することが期待される。 |
| クアルコム<br>（米国／半導体） | 5G向け半導体製品のリーダー企業。5Gの本格的な運用が始まる中で、市場シェアの拡大やマージンの拡大などから多大な恩恵を受けると考える。 |
| ドイツ・テレコム<br>（ドイツ／総合電気通信サービス） | ドイツにおける通信業界の規制環境や同社の光ファイバーネットワークの展開により、今後5Gの本格的な運用が始まる中で恩恵を受けると考える。 |
| ベライゾン・コミュニケーションズ<br>（米国／総合電気通信サービス） | 米国最大手のワイヤレスサービスプロバイダー。2018年後半に5Gネットワークの投資を加速させ、ワイヤレスブロードバンドやIoTの分野での新たな成長機会が期待される。これまで続いた業界の過当競争は緩和方向にあり、業績も改善傾向にある。 |
| ヒルロム・ホールディングス<br>（米国／ヘルスケア機器） | 医療器具メーカー。病院用ベッドなどを製造する他、遠隔での患者モニタリングソリューションなどネットに接続した機器の開発を進めるなど、成長している外来ケア関連へビジネスをシフトさせている。 |
| キーサイト・テクノロジーズ<br>（米国／電子装置・機器） | 通信機器サプライチェーンにおける検査、測定サービス企業。低価格で高速通信を可能にする5G技術を搭載した顧客の新製品の発表が増えてきており、IoT社会での同社の更なる活躍が期待される。 |
| 富士電機<br>（日本／電気部品・設備） | 電気機器メーカー。成長領域である自動車、データセンター、ファクトリーオートメーションにおける電化の進展により、パワー半導体およびファクトリーオートメーションオペレーション製品が恩恵を受けると考えられる。 |

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループによるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## ≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

世界の IoT 関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の IoT 関連企業の株式に投資します。
   ※株式･･･DR（預託証券）を含みます。
   ※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

**当ファンドにおけるIoT関連企業とは**

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業　　等

2. 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

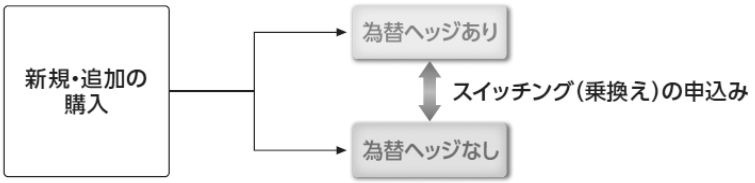
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
  ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
  ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
  ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

**スイッチング（乗換え）について**

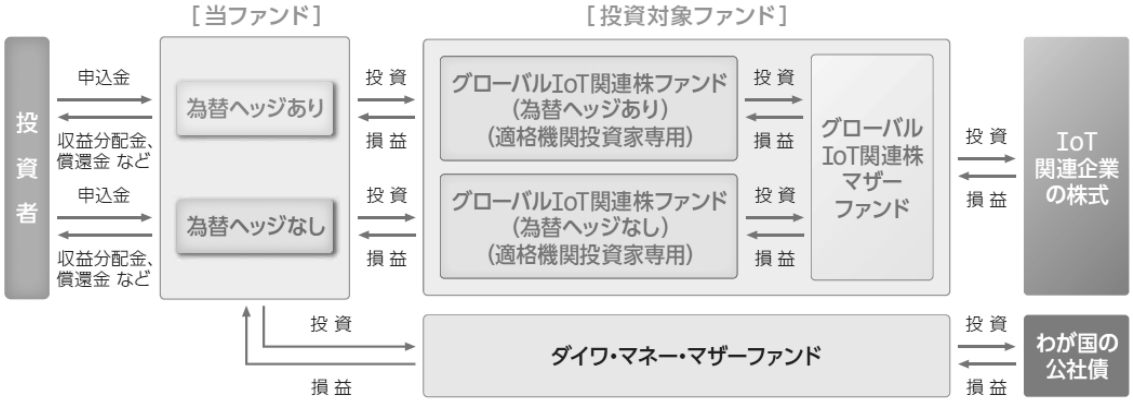
◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。




販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

## ≪ファンドの目的・特色≫

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。




◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし

◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## ≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ≪ファンドの費用≫

<table>
<tr><td colspan="3">投資者が直接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td></td><td>料率等</td><td>費用の内容</td></tr>
<tr><td>購入時手数料</td><td>販売会社が別に定める率<br>〈上限〉3.24%*（税抜 3.0%）<br>スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。<br>＊消費税率が 8%の場合の率です。消費税率が 10%の場合は、3.3%となります。</td><td>購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="3">投資者が信託財産で間接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td></td><td>料率等</td><td>費用の内容</td></tr>
<tr><td>運用管理費用<br>（信託報酬）</td><td>年率 1.2096%*<br>（税抜 1.12%）<br>＊消費税率が 8%の場合の率です。消費税率が 10%の場合は、1.232%となります。</td><td>運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。</td></tr>
<tr><td>投資対象とする投資信託証券</td><td>年率 0.56268%*<br>（税抜 0.521%）<br>＊消費税率が 8%の場合の率です。消費税率が 10%の場合は、0.5731%となります。</td><td>投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。</td></tr>
<tr><td>実質的に負担する運用管理費用</td><td colspan="2">年率 1.77228%*（税込）程度<br>＊消費税率が 8%の場合の率です。消費税率が 10%の場合は、1.8051%となります。</td></tr>
<tr><td>その他の費用・手数料</td><td>（注）</td><td>監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。</td></tr>
</table>

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## ≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和投資信託　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

2019年8月30日　現在

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－　（為替ヘッジあり）　取扱い販売会社

| 販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社北越銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第48号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| おきぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 沖縄総合事務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 島大証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| GMOクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第77号 | ○ | ○ | | ○ |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | | ○ |
| 南都まほろば証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第25号 | ○ | | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

2019年8月30日　現在

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド －AI新時代－　（為替ヘッジなし）　取扱い販売会社

| 販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社池田泉州銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第6号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社愛媛銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社北越銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第48号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| おきぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 沖縄総合事務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 島大証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| GMOクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第77号 | ○ | ○ | | ○ |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | | ○ |
| 南都まほろば証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第25号 | ○ | | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。